

## 県立高等学校の統合案に対する意見書

千葉県教育委員会は11月16日、「県立学校改革推進プラン（最終案）」及び「第1次実施プログラム（案）」を発表しました。これによると岬・大原・勝浦若潮の3高校を統合して1校にすることが明記されています。この案のとおりになれば、それぞれ伝統や特色を持った夷隅地域の高校は、10年前に6校あったものが、わずか2校になってしまいます。

これらの高校は、地域と深く結びつき、それぞれ特色ある教育を通じて、多くの若者を大学進学や社会の一員として活躍する人材を育てるという大きな役割を果たしてまいりました。

特に房総半島に位置する郡部の地域では、少子化や若者の都市部流出により、地域経済が冷え込む中で、地域に高校があることで、通学のため駅を利用し、商店街を歩く高校生たちは、街に活気や勇気を与える存在でもあります。

各地域にあった高校がなくなることは、当該地域の発展の大きな基盤を無くすことであり、地元経済にも深刻な影響を及ぼすことは必至であります。

また、大原鴨川間、一宮大原間から高校がなくなることによって、夷隅の子どもたちはさらに遠距離通学を強いられることになるだけでなく、保護者にとっても子育てをする環境はさらに厳しくなり、子どもたちや保護者など、地域の将来を支える若い世代の「地元離れ」をさらに進め、夷隅地域全体の過疎化を加速することは、間違いありません。

子どもたちの教育と地域経済を一緒にすべきことでないという考え方もありますが、都市部への若者の人口流出によって、過疎化が進む郡部の状況は、様々な分野で課題を抱え、その内容は深刻なものとなっております。

つきましては、この度の学校統合案を含め、今後の高校統合にあつては、小規模校の存続に視点を置いた検討による教育基盤の確保を図るとともに、やむを得ず統合を計画する場合は、統合によって使用されなくなる学校施設の有効活用プランを平行して策定され、当該地域の将来や発展及び地域経済へ十分配慮された形の中で、取り組まれることを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年 1月31日

大多喜町議会

千葉県知事

千葉県教育長

あて